

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年11月8日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社プレサンスコーポレーション
【英訳名】	PRESSANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山岸 忍
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 土井 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号
【電話番号】	06-4793-1650
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 土井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間	第14期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間	第13期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,104,931	22,044,647	6,062,654	6,647,604	31,880,926
経常利益(千円)	3,093,321	3,856,896	910,576	767,071	4,711,065
四半期(当期)純利益(千円)	1,733,289	2,196,062	502,594	462,516	2,641,696
純資産額(千円)	-	-	19,129,759	21,852,084	20,032,040
総資産額(千円)	-	-	34,287,547	38,463,375	38,328,016
1株当たり純資産額(円)	-	-	258,720.04	295,538.07	270,922.92
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23,441.83	29,700.60	6,797.34	6,255.30	35,727.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	29,679.33	6,795.68	6,253.78	-
自己資本比率(%)	-	-	55.8	56.8	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,786,244	2,735,682	-	-	69,380
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	882,247	88,995	-	-	911,002
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,003,487	997,308	-	-	3,590,119
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,812,084	11,158,330	7,514,335
従業員数(人)	-	-	178	196	169

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第13期第2四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期(当期)純利益が希薄化しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	196
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	128
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	契約高				契約残高			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)	数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産 販売事業	ワンルーム マンション	211	114.1	3,417,000	119.8	88	80.7	1,395,900	85.6
	ファミリー マンション	61	96.8	1,826,112	105.1	112	175.0	3,413,063	215.0
	シニア向け マンション	68	104.6	1,989,548	96.4	49	36.6	1,370,483	31.4
	一棟販売	154	275.0	1,625,727	269.2	169	65.8	1,733,051	58.8
	その他 不動産	15	75.0	655,130	180.3	1	10.0	393,444	271.7
報告セグメント計		509	130.8	9,513,519	124.8	419	73.0	8,305,942	77.7

- (注) 1. 本表におきまして「受注高」は「契約高」と読み替えております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 4. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 5. 「その他不動産」の数量には、中古物件等を含めております。
 6. 「その他不動産」の契約残高の内、381,850千円は土地の売却に関するものであります。
 7. 報告セグメントに含まれない事業セグメントについては、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売(引渡)実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)			
		数量 (戸)	前年 同期比 (%)	金額 (千円)	前年 同期比 (%)
不動産販売事業	ワンルーム マンション	205	102.0	3,317,800	104.5
	ファミリー マンション	-	-	-	-
	シニア向け マンション	42	175.0	1,299,185	165.6
	一棟販売	108	270.0	1,182,020	241.0
	その他不動産	21	123.5	485,334	98.3
報告セグメント計		376	124.1	6,284,341	108.7
その他		-	-	363,262	129.7
合計		376	124.1	6,647,604	109.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記の金額には、追加工事の金額も含まれております。
 3. 一棟販売とは、マンション一棟もしくはその一部をマンション販売業者に卸売する方法であります。
 4. 「不動産販売事業」における「その他不動産」の数量には、中古物件等を含めております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国の需要に牽引されて、回復基調を辿っておりましたが、欧州における信用不安等により円高が進行したこと、雇用環境及び所得環境に回復の兆しがみえず、内需が低迷していることから、企業の収益環境は依然として厳しい状況であります。

当不動産業界におきましては、住宅需要を喚起する各種政策が実施されていること等から、需給バランスが改善したことにより、販売在庫は適正水準まで回復いたしました。また、金融機関及び機関投資家の不動産に対する投融資姿勢にも回復の兆しがみられてきたこと等から、資金調達環境も改善したことにより、不動産市場に一定の流動性がみられるようになっております。

このような状況におきまして、当社グループは、「既成概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造を通じて社会に貢献する」という経営理念に基づき、ブランド力の強化を図りつつ、来期以降の収益を確保するために、健全な財務基盤を活かして、積極的に開発用地を取得しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高6,647百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益808百万円（同13.5%減）、経常利益767百万円（同15.8%減）、四半期純利益462百万円（同8.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（不動産販売事業）

不動産販売事業におきましては、ワンルームマンション「プレサンス大阪城公園パークブレイス」（総戸数126戸）等の販売が順調に推移いたしました。その結果、ワンルームマンション売上高3,317百万円（205戸）、シニア向けマンション売上高1,299百万円（42戸）、一棟販売売上高1,182百万円（108戸）、その他不動産販売事業収入485百万円（21戸）となり、不動産販売事業の合計売上高は6,284百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は735百万円（同22.0%減）となりました。

（その他）

その他の不動産賃貸事業等におきましては、自社保有賃貸物件が順調に稼働いたしました。その結果、その他の売上高は363百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は175百万円（同112.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末と比べ2,603百万円増加し、11,158百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は2,927百万円（前年同期は792百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益が776百万円となったこと、たな卸資産が1,863百万円減少したこと、及び前受金が236百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は12百万円（前年同期は781百万円の減少）となりました。

これは主に、車両等の固定資産を取得したことによる支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は312百万円(前年同期は3,800百万円の増加)となりました。
これは主に、金融機関からの借入金で291百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、各種不動産関連法規の改廃、景気変動、原材料価格、土地価格、金利動向及び住宅税制並びにその他税制の影響を受けやすいため、景気の悪化、金利の上昇、税制の改定、マンション開発用地の価格上昇及び原材料価格の上昇が発生した場合には、顧客の購買意欲の低下につながり、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要の主なものは、不動産販売事業の開発用地取得資金及び物件開発資金であります。開発用地取得資金は主に金融機関からの借入によって調達すること、物件開発資金は内部留保による自己資金で対応することで、金融費用の低減及び資本コストの管理に努めております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは「既成概念や枠にとらわれず、常に創意工夫をし、都市と人間の最適な環境創造(時代の選別に耐えられる真に価値あるマンションの提供)を通じて社会に貢献する」を経営理念としており、この経営理念を通じてステークホルダー(利害関係者)に貢献することが社会的責任であると認識しております。

この社会的責任を果たすために、当社グループの経営資源である「優秀な人材」の確保と教育を通じて、利益計画を達成し得る組織を維持することを基本的な方針としております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,940	73,940	東京証券取引所 (市場第二部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	73,940	73,940	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、会社法第238条及び会社法第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月8日 臨時株主総会決議(平成19年3月19日 取締役会決議)

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,415(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,415(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	167,000
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成23年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 167,000 資本組入額 83,500
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。 ・新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。 ・新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から、退職による権利喪失者の当該数を控除したものであります。
2. 当社が株式分割又は併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行なわれ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
3. 株式の分割及び調整前払込金額を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- $$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- (併合の場合は減少株式数を減ずる)

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	73,940	-	1,123,854	-	1,053,854

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
山岸 忍	神戸市東灘区	29,607	40.04
株式会社パシフィック	神戸市東灘区向洋町中6-3-47	16,800	22.72
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U,K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ 森タワー)	6,627	8.96
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1山王パー クタワー)	2,500	3.38
大和システム株式会社	大阪市中央区道修町3-6-1	1,333	1.80
HSBC-FUND SERVICES CLIENTS A/C 500-P (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,134	1.53
プレサンスコーポレーション従業員持株会	大阪市中央区城見1-2-27クリスタルタ ワー27F	959	1.29
株式会社オージーキャピタル	大阪市中央区平野町4-1-2	693	0.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	563	0.76
山岸 嘉章	神戸市東灘区	550	0.74
計	-	60,766	82.18

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成22年6月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年6月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株式等保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18	9,782	13.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 73,940	73,940	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	73,940	-	-
総株主の議決権	-	73,940	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	199,500	195,600	177,000	173,000	172,800	172,000
最低(円)	168,800	163,100	166,500	167,000	167,200	167,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,208,330	7,514,335
受取手形及び売掛金	40,707	33,153
販売用不動産	6,378,021	7,724,908
仕掛販売用不動産	16,332,662	18,209,573
原材料及び貯蔵品	1,541	2,225
その他	513,414	815,527
流動資産合計	34,474,678	34,299,723
固定資産		
有形固定資産		
賃貸不動産(純額)	1 2,905,835	1 2,969,097
建設仮勘定	368,249	354,053
その他(純額)	1 208,489	1 198,656
有形固定資産合計	3,482,574	3,521,808
無形固定資産	4,439	4,908
投資その他の資産	501,683	501,575
固定資産合計	3,988,697	4,028,292
資産合計	38,463,375	38,328,016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,452	3,869,945
短期借入金	390,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,728,800	4,789,200
未払法人税等	1,659,912	728,164
前受金	662,334	981,780
賞与引当金	43,145	28,395
その他	866,060	693,505
流動負債合計	5,352,705	11,090,990
固定負債		
長期借入金	11,001,800	6,965,200
役員退職慰労引当金	256,785	239,785
固定負債合計	11,258,585	7,204,985
負債合計	16,611,290	18,295,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,123,854	1,123,854
資本剰余金	1,053,854	1,053,854
利益剰余金	19,678,669	17,852,306
株主資本合計	21,856,378	20,030,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,293	2,024
評価・換算差額等合計	4,293	2,024
純資産合計	21,852,084	20,032,040
負債純資産合計	38,463,375	38,328,016

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	16,104,931	22,044,647
売上原価	10,956,711	15,682,563
売上総利益	5,148,219	6,362,084
販売費及び一般管理費	2,014,538	2,444,253
営業利益	3,133,681	3,917,830
営業外収益		
受取利息	1,124	1,230
受取配当金	81	288
違約金収入	8,665	16,972
その他	4,455	12,674
営業外収益合計	14,326	31,165
営業外費用		
支払利息	54,686	92,100
営業外費用合計	54,686	92,100
経常利益	3,093,321	3,856,896
特別利益		
固定資産売却益	-	495
特別利益合計	-	495
特別損失		
固定資産売却損	317	83
固定資産除却損	2,290	1,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,500
特別損失合計	2,608	25,706
税金等調整前四半期純利益	3,090,713	3,831,684
法人税等	1,357,424	1,635,622
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,196,062
四半期純利益	1,733,289	2,196,062

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,062,654	6,647,604
売上原価	4,137,119	4,740,088
売上総利益	1,925,534	1,907,515
販売費及び一般管理費	990,734	1,098,642
営業利益	934,800	808,873
営業外収益		
受取利息	870	1,128
受取配当金	71	118
違約金収入	7,266	4,291
その他	1,194	2,443
営業外収益合計	9,402	7,981
営業外費用		
支払利息	33,626	49,783
営業外費用合計	33,626	49,783
経常利益	910,576	767,071
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	9,787
特別利益合計	-	9,787
特別損失		
固定資産売却損	317	-
固定資産除却損	2,290	-
特別損失合計	2,608	-
税金等調整前四半期純利益	907,968	776,859
法人税等	405,373	314,342
少数株主損益調整前四半期純利益	-	462,516
四半期純利益	502,594	462,516

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,090,713	3,831,684
減価償却費	73,627	77,614
賞与引当金の増減額(は減少)	1,780	14,750
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,000	17,000
受取利息及び受取配当金	1,206	1,519
支払利息	54,686	92,100
固定資産売却損益(は益)	317	411
固定資産除却損	2,290	1,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,500
たな卸資産の増減額(は増加)	768,214	3,223,797
仕入債務の増減額(は減少)	422,840	3,867,492
前受金の増減額(は減少)	273,106	319,446
未払消費税等の増減額(は減少)	164,078	309,503
未収消費税等の増減額(は増加)	538	215,347
その他	122,301	84,829
小計	4,405,969	3,533,721
利息及び配当金の受取額	1,319	1,798
利息の支払額	59,865	92,151
法人税等の支払額	1,561,178	707,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,786,244	2,735,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
固定資産の取得による支出	883,552	40,568
固定資産の売却による収入	1,972	2,282
投資有価証券の取得による支出	667	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	882,247	88,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	390,000
長期借入れによる収入	4,950,000	6,041,000
長期借入金の返済による支出	1,827,800	5,064,800
配当金の支払額	368,712	368,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,003,487	997,308
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,907,485	3,643,995
現金及び現金同等物の期首残高	4,904,599	7,514,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,812,084	11,158,330

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純利益は、24,500千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、372,414千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、305,474千円です。
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 (分譲マンション共同事業者) 株式会社日商エステム 440,000千円 株式会社プロヴァンスコーポレーション 220,000千円 計 660,000千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 765,172 千円	販売手数料 991,796 千円
広告宣伝費 56,224 千円	広告宣伝費 94,985 千円
役員報酬 167,300 千円	役員報酬 172,050 千円
給与手当 577,397 千円	給与手当 628,284 千円
賞与 814 千円	賞与 9,460 千円
賞与引当金繰入額 32,820 千円	賞与引当金繰入額 42,985 千円
退職給付費用 3,250 千円	退職給付費用 3,330 千円
役員退職慰労引当金繰入額 14,250 千円	退職金 3,500 千円
減価償却費 11,241 千円	役員退職慰労引当金繰入額 17,000 千円
	減価償却費 14,352 千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 361,505 千円	販売手数料 376,501 千円
広告宣伝費 30,581 千円	広告宣伝費 46,384 千円
役員報酬 81,380 千円	役員報酬 92,970 千円
給与手当 284,641 千円	給与手当 317,140 千円
賞与引当金繰入額 15,870 千円	賞与 9,260 千円
退職給付費用 1,575 千円	賞与引当金繰入額 21,412 千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,249 千円	退職給付費用 1,680 千円
減価償却費 5,789 千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,750 千円
	減価償却費 7,333 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,812,084	現金及び預金勘定 11,208,330
現金及び現金同等物 9,812,084	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000
	現金及び現金同等物 11,158,330

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 73,940株
- 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	369,700	5,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,782,640	280,013	6,062,654		6,062,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,782,640	280,013	6,062,654		6,062,654
営業利益	943,060	82,451	1,025,511	(90,711)	934,800

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	不動産販売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,515,803	589,127	16,104,931		16,104,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,515,803	589,127	16,104,931		16,104,931
営業利益	3,083,722	225,646	3,309,368	(175,687)	3,133,681

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり分類しております。

不動産販売事業 マンションの販売、販売委託、マンション販売に付随する業務

その他事業 不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンションの企画開発と販売を主たる事業としており、「不動産販売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	21,247,210	21,247,210	797,437	22,044,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	21,247,210	21,247,210	797,437	22,044,647
セグメント利益	3,728,660	3,728,660	395,940	4,124,601

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日) (単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	不動産販売事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,284,341	6,284,341	363,262	6,647,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	6,284,341	6,284,341	363,262	6,647,604
セグメント利益	735,949	735,949	175,408	911,357

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸・仲介・管理、損害保険代理業、マンションの内装工事等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,728,660
「その他」の区分の利益	395,940
全社費用(注)	206,770
四半期連結損益計算書の営業利益	3,917,830

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	735,949
「その他」の区分の利益	175,408
全社費用(注)	102,484
四半期連結損益計算書の営業利益	808,873

(注)全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 295,538.07円	1株当たり純資産額 270,922.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 23,441.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期純利益が希薄化しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29,700.60円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 29,679.33円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,733,289	2,196,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,733,289	2,196,062
期中平均株式数(株)	73,940	73,940
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6,797.34円	1株当たり四半期純利益金額	6,255.30円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	6,795.68円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益	6,253.78円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	502,594	462,516
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	502,594	462,516
期中平均株式数 (株)	73,940	73,940
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	18	18
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

株式会社プレサンスコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月5日

株式会社プレサンスコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレサンスコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレサンスコーポレーション及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。